



男女共同参画推進連携会議
「国際的に連携した女性のエンパワーメント促進」チーム
第5回会合

国連グローバル・コンパクトと
グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの
ご紹介およびWEPs取り組み状況

2014年3月11日
一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク



背景

経済がグローバル化する中、富の不平等が一層深刻化し、それに起因する紛争・貧困が発生することで、世界的に格差が拡大



(c) UN Photo/Sergey Bezhinets



(c) UN Photo/Eskinder Debebe

- ✓ 1999年 コフィー・アン前国連事務総長がダボス会議で提唱
- ✓ 2000年 NY国連本部で正式に発足

『世界共通の理念と市場の力を結びつける道を探りましょう。民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応えていこうではありませんか。』

特徴

- 国連が「国家」という旧来の仕組みではなく、民間企業/団体の主体的なイニシアチブ（取り組み・参画/関与）を求めてきた
- 一方、企業の側もグローバル化・多国籍企業化・社会的存在感の増大につれ、従来は公権力領域であったグローバル課題への関心・関与意欲が高まる

「人の顔をしたグローバリゼーション」の要請は色褪せていない



United Nations Global Compact 国連グローバル・コンパクト

戦後世界が合意形成してきた共通価値観を平易な10原則にまとめ直し、
これを内外のステークホルダーに浸透させる活動を通して、
「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な取り組み

UNGC10原則

企業は、

- 1.国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2.自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

企業は、

- 3.組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 4.あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5.児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6.雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである



人権



労働



環境

企業は、

- 7.環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8.環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9.環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

企業は、

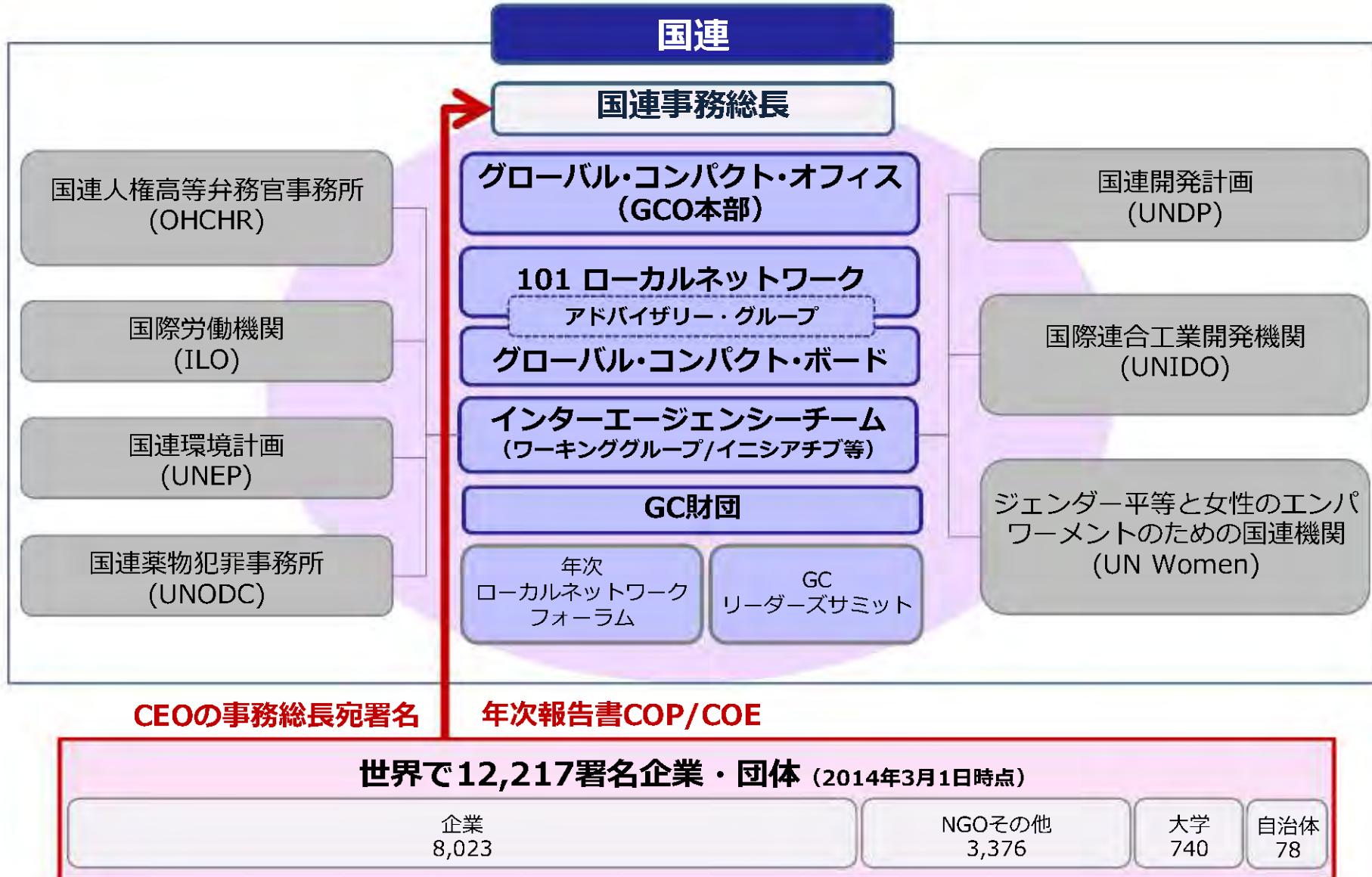
- 10.強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである



腐敗防止

GCの依拠するところ

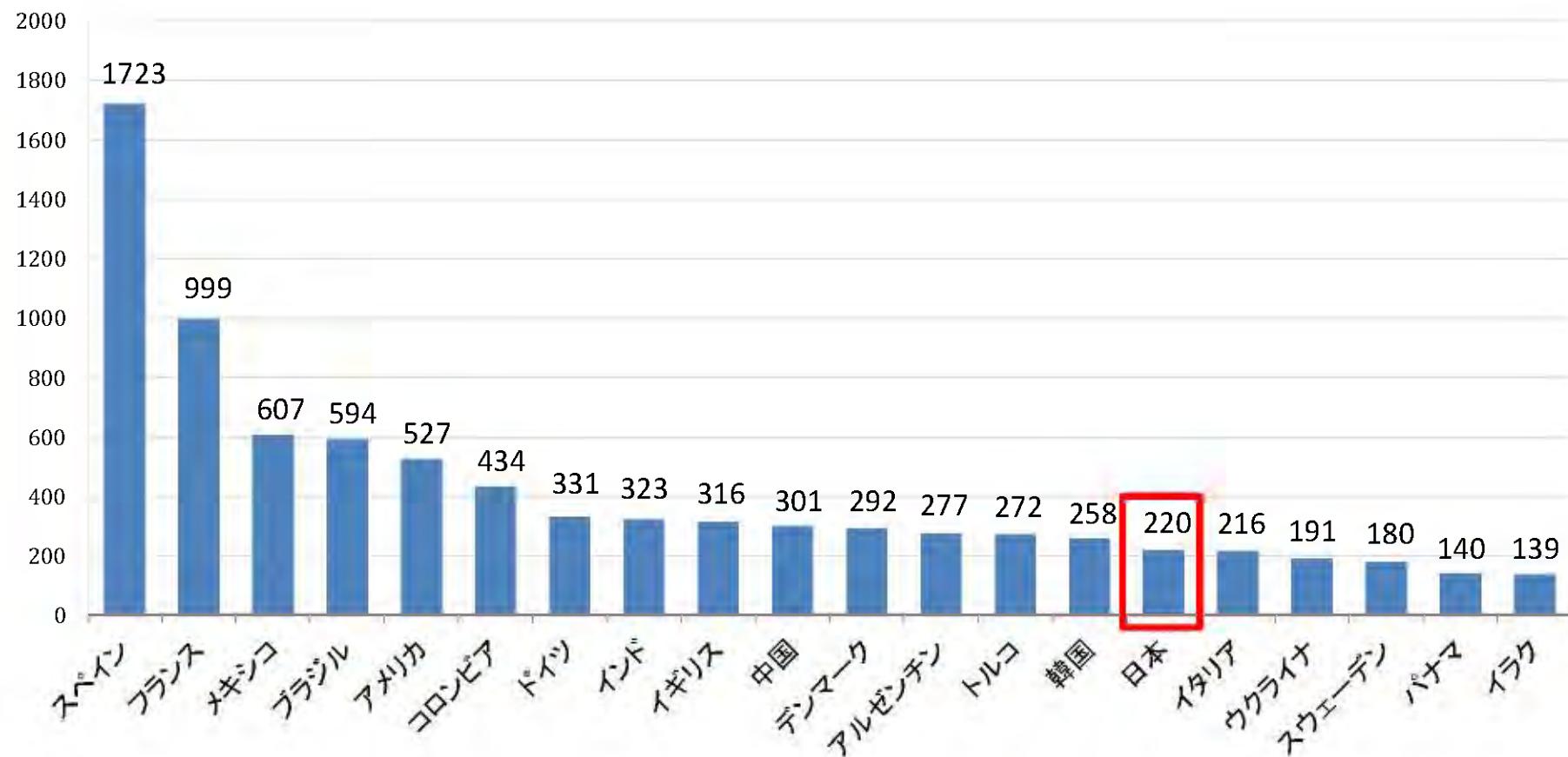
- 世界人権宣言（1948年）
- 労働における基本的原則および権利に関するILO宣言（1998年）
- 環境と開発に関するリオ宣言（1992年）
- 腐敗防止に関する国連条約（2003年）



世界各国のGC署名企業・団体数

UNGC署名：世界で約12,217企業・団体

(2014年3月1日時点)

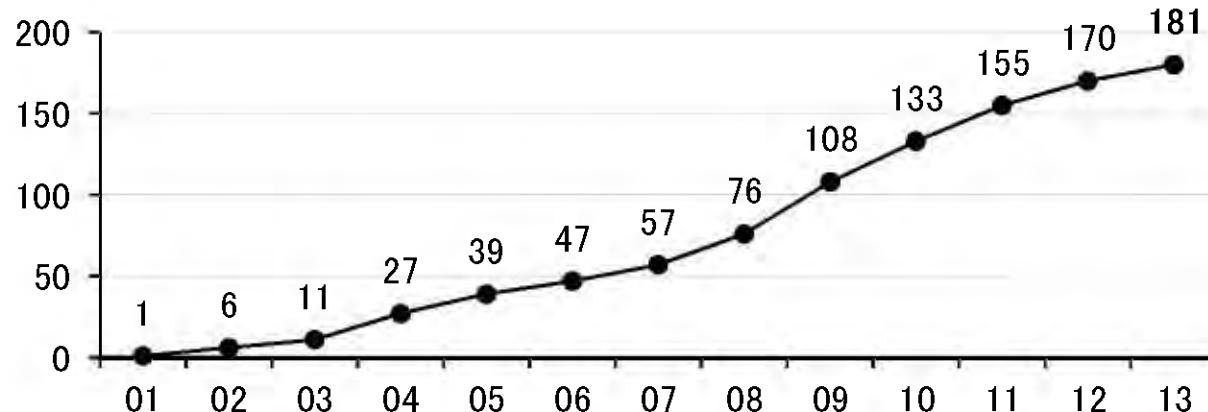


1. 歴史

- 2000年 キッコーマンが日本署名第1号
- 2003年 国連広報センターの一部としてジャパン・ネットワーク創設
 - ✓ 署名団体数 11
- 2008年 任意団体として国連広報センターから独立
 - ✓ 署名団体数 76
- 2011年10月 一般社団法人化
 - ✓ 会員数 155
- 2014年3月現在
 - ✓ 会員数 181

2. 会員数の推移

(企業・団体数)





【2014年3月1日時点、181】太字下線は2013年度署名（14+1企業・団体）

- <水産・農林>マルハニチロHD
- <鉱業>国際石油開発帝石/JX日鉱日石開発
- <建設> **大林組**/清水建設/住友林業/鷹羽建設/千代田化工建設
- <食料品>アサヒグループHD/味の素/キッコーマン/キリンHD/サッポロHD/日清オイリオグループ/不二製油
- <繊維製品>帝人
- <パルプ・紙>王子 HD/サクラパックス/日本製紙/レンゴー
- <化学>旭化成/花王/サラヤ/JSR/資生堂/信越化学工業/住友化学/積水化学工業/DIC/ファンケル/三井化学/
三菱ケミカルHD/ユニ・チャーム/横浜ゴム/ライオン
- <医薬品>アステラス製薬/第一三共/武田薬品工業
- <石油・石炭製品>コスモ石油/JX日鉱日石エネルギー/JX HD/南西石油/ハタエ石油
- <ゴム製品>錦城護謨
- <ガラス・土石製品>TOTO/日本板硝子
- <非鉄金属> JX日鉱日石金属/DOWA HD/フジクラ
- <金属製品>ノーリツ/LIXILグループ
- <機械>荏原製作所/コマツ/ダイキン工業/タクマ
- <電気機器> IDEC/アンリツ/ウシオ電機/EIZO/沖電気工業/オムロン/カシオ計算機/京セラ/コニカミノルタ/坂口電熱/
シスメックス/シナノケンシ/シャープ*/セイコーエプソン/タムラ製作所/**東京エレクトロン**/東芝/日本ケミコン/日本電気/日立製作所/ヒロセ電機/富士通/富士電機/堀場製作所/ミネベア/ユー・エム・シー・エレクトロニクス/横河電機/リコー/ルネサス エレクトロニクス/ローム
- <輸送用機器>日産自動車/三菱重工業
- <精密機器>オリンパス/シチズンHD/タムロン/テルモ/トプロン/ニコン/ハギワラソリューションズ/富士ゼロックス
- <その他製品>大日本印刷/タカハタプレシジョンジャパン/凸版印刷/南開工業/日本写真印刷/原田鋼業/フルハシEPO/
ヤマハ/リンテック/ルビコン
- <電気・ガス>大阪ガス



<陸運・海運・空運> 商船三井/日本郵船/全日本空輸/日本航空*

<倉庫・運輸関連> 南海通運

<情報・通信> 朝日新聞社/SCSK/日本テレビHD/三菱総合研究所/**日本ユニシス**

<卸売・小売> イオン/伊藤忠商事/因幡電機産業/おおとり/キヤノンマーケティングジャパン/黒田電気/住友商事/セブン&アイHD/双日/富士メガネ/丸紅/みちのく物産公社/三井物産/三菱商事/湊ハマ/**山田木材**/**良品計画**

<金融・保険> NKSJ HD/MS&ADインシュアランスグループHD/住友生命保険/大和証券グループ本社/東京海上 HD/みずほフィナンシャルG/三井住友トラストHD/三井住友フィナンシャルG/三井生命保険/三菱UFJフィナンシャルG/りそなHD

<不動産> ダイビル

<サービス> アイ・シー・アイ/アデコ/アミタHD/イーススクエア/インパクトジャパン/ウィルソン・ラーニング ワールドワイド/エーディ/NECフィールディング/クレーン/広友 HD/**国際航業/GXS**/新日本科学*/電通/トップツアーアニセイエブロ/日本郵政/日本コンベンションサービス*/博報堂/フジモト/プランニング・ホッコー/ブレイネットワーク/ベネッセHD/ポジティブ/らいふ

<学術・協会・法人団体> ヴィアトール学園 洛星中学・高等学校/国際基督教大学/同志社大学/同志社女子大学/日本サッカー協会/**ボランティアプラットフォーム**/**道普請人**

<自治体> 川崎市

<その他> 中日本高速道路/西日本高速道路/東日本高速道路

(東証の業種分類に基づき表示、五十音順、休会*含む)

<アソシエイト> ファイバーフロンティア



● 分科会活動

企業の実務者が他社の実践や学識経験者から学び、CSRの考え方や取り組みについて情報の交換・共有ができる活動の場。毎月1回または2か月に1回開催。

	2013年度 分科会	参加
1	ISO26000分科会	33社50名
2	環境経営分科会	22社23名
3	関西分科会	27社66名
4	サプライチェーン分科会	28社43名
5	CSR報告書研究分科会	41社52名
6	GC社内浸透分科会	20社23名
7	BOPビジネス・ソーシャルビジネス分科会	29社40名
New !	人権教育分科会	16社20名
New !	ヒューマンライツデューデリジェンス分科会	25社32名
New !	腐敗防止分科会	9社12名



➤ 2011年度シンポジウム

「日本を変えるCSR～3.11東日本大震災を経験して～」
(2011年10月14日 科学未来館)

パネルディスカッション
「復興期における企業が期待される役割」



➤ 2012年度シンポジウム

「持続可能な開発と人権」(2012年12月4日 タワーホール船堀)

基調講演 独立行政法人国際協力機構 特別顧問 緒方貞子氏
「人間の安全保障～Human Security Nowから10年～」



➤ 2013年度シンポジウム

「これからのCSRと経営～ポスト2015を見据えて」
(2013年11月22日 科学未来館)

(左) 基調講演
GC-JN理事 小宮山宏氏
「『成長の限界』を超えて」



(右) パネルディスカッション
「これからのCSRと経営」



WEPSに関する取組み

➤ GC-JNウェブサイト『社会課題への取り組み』※でWEPSを紹介

→GC-JN会員企業を中心にWEPS署名を促進

※UNIC(国連広報センター)と協業

【内容】<http://www.ungcjn.org/social/list.php?cat=4>

① WEPS概要紹介、7つの原則、署名企業リスト、参考サイトのリンク紹介

② 署名企業事例の紹介

◆ 株式会社リコー様

✓ インドでのBOPビジネス～農村部での起業支援～

◆ 株式会社資生堂様

✓ 女性の活躍支援策、女性研究者への支援、女性リーダーの登用

③ WEPSへの署名方法のご案内

◆ 署名申請（オンライン申請、UN担当機関への送付申請）方法

◆ 日本独自の取組みである内閣府実施の『問診票』の運用についても触れています



←株式会社リコー様の実践事例
(女性のエンパワーメントと雇用創出を
目指したウーマンショップの取組み)



→株式会社資生堂様の実践事例
女性の理系人材の育成
自社の研究員を講師として派遣